

現況報告書（平成30年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 41 佐賀県	(2)市町村区分 201 佐賀市	(3)所轄庁区分 41201	(4)法人番号 8300005000222	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 佐賀中部会		(8)主たる事務所の住所 佐賀県 佐賀市 久保泉町大字川久保4466番地1			
(9)主たる事務所の電話番号 0952-98-2575	(10)主たる事務所のFAX番号 0952-98-2412	(11)従たる事務所の有無 2 無	(12)従たる事務所の住所		
(13)法人のホームページURL	(14)法人のメールアドレス hagakure57@wind.ocn.ne.jp	(15)法人の設立認可年月日 昭和59年2月2日			
(16)法人の設立登記年月日 昭和59年2月16日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名以上	(2)評議員の現員 7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円) 110,000		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
古川 清	H29.4.1 ~ 平成32年度に関する定時評議員会の終結の時			2
小野原 祐則	H29.4.1 ~ 平成32年度に関する定時評議員会の終結の時			3
北村 亨	H29.4.1 ~ 平成32年度に関する定時評議員会の終結の時			3
千住 タミエ	H29.4.1 ~ 平成32年度に関する定時評議員会の終結の時			3
大坪 静夫	H29.4.1 ~ 平成32年度に関する定時評議員会の終結の時			2
野口 美千代	H29.4.1 ~ 平成32年度に関する定時評議員会の終結の時			3
広瀬 和子	H29.4.1 ~ 平成32年度に関する定時評議員会の終結の時			3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名以上	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円) 211,000	1 特例有								
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
荒木 正年	1 理事長(会長等含む。)	平成22年2月16日	2 非常勤	平成29年6月12日			H29.6.12 ~ 平成31年定時評議員会の終結の時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有		8
荒木 正文	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月12日			H29.6.12 ~ 平成31年定時評議員会の終結の時	4 その他	1 有		7
高田 哲男	3 その他理事		1 常勤	平成29年6月12日			H29.6.12 ~ 平成31年定時評議員会の終結の時	3 施設の管理者	2 無		8
大坪 末美	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月12日			H29.6.12 ~ 平成31年定時評議員会の終結の時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		7
大坪 直樹	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月12日			H29.6.12 ~ 平成31年定時評議員会の終結の時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		8
鐘ヶ江 茂男	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月12日			H29.6.12 ~ 平成31年定時評議員会の終結の時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		8

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2名以上	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円) 78,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
南 悦朗	H29.6.12 ~ 平成31年定時評議員会の終結の時	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成29年6月12日 7
田原 静子	H29.6.12 ~ 平成31年定時評議員会の終結の時	6 財務管理に識見を有する者(その他)	平成29年6月12日 8

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	28
		常勤換算数	28.0
		③非常勤者の実数	2
		常勤換算数	0.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月12日	6	2	2		・平成28年度期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告の内容報告 ・平成28年度期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）①財産目録、貸借対照表、収支計算書承認について ②社会福祉充実計画についての承認 ・社会福祉法人佐賀中部会 役員等報酬規程承認について ・理事6名及び監事2名の選任について
平成30年1月24日	6	2	2		・社会福祉法人 佐賀中部会 役員等報酬規程改正の承認について ・はがくれ学園 外構改修工事・園庭舗装整備工事に伴う基本財産処分承認申請の承認について
平成30年3月26日	7	2	1		・社会福祉法人 佐賀中部会 定款変更許可申請の承認について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月23日	5	2	・平成29年3月理事会以降の理事長専決事項の報告の同意について①人事に関する事項②業務委託の見直し（更新）による契約事項③嘱託医契約事項 ・平成28年度 社会福祉法人佐賀中部会 障害者支援施設はがくれ学園及び併設短期入所事業所の事業報告書（案）についての承認 ・平成28年度 社会福祉法人佐賀中部会 決算（案）並びに法人監事による監査結果報告についての承認 ・社会福祉充実計画（案）についての承認 ・社会福祉法人 佐賀中部会 定款変更細則 平成29年4月1日施行についての承認 ・社会福祉法人 佐賀中部会 経理規程 平成29年4月1日改正についての承認
平成29年6月12日	6	2	・理事長及び業務執行理事の選定について ・平成29年3月30日付で理事会において理事長専決事項報告で業務委託契約の締結を承認した被事業者と平成29年4月1日に随時契約完了報告について
平成29年9月1日	6	2	・平成29年5月理事会以降の理事長専決事項の報告の同意について①人事に関する事項②随時契約68条による契約事項 ・障害者支援施設はがくれ学園の平成29年4月5月6月7月分の事業執行報告についての承認
平成29年10月5日	6	2	・社会福祉法人 佐賀中部会 社会福祉充実計画承認通知書の報告について ・はがくれ学園 外構改修工事・園庭舗装整備工事の指名競争入札業者選定について
平成30年11月2日	6	1	・平成29年度 はがくれ学園 外構改修工事・園庭舗装整備の指定競争入札の報告及び落札額並びに工事請負契約手続きについての承認 ・平成29年9月理事会以降の理事長専決事項の報告についての承認 ・障害者支援施設はがくれ学園、育児介護休業等に関する規則の一部改正についての承認
平成30年1月18日	6	2	・平成29年11月理事会以降の理事長専決事項の報告についての承認 ・平成29年度 社会福祉法人 佐賀中部会 1次補正予算（案）についての承認 ・社会福祉法人 佐賀中部会 役員報酬規程の一部改正についての承認 ・障害者支援施設はがくれ学園の平成29年8月9月10月11月分の事業執行報告についての承認 ・平成29年度指定障害福祉サービス事業者等実地指導（8月4日）の結果報告 ・はがくれ学園 外構改修工事・園庭舗装整備工事に伴う基本財産処分承認申請書についての承認
平成30年2月1日	6	2	・障害者支援施設 はがくれ学園 苦情解決第三者委員選任についての承認
平成30年3月26日	5	2	・平成30年1月理事会以降の理事長専決事項の報告についての承認 ・平成30年度 社会福祉法人 佐賀中部会及び障害者支援施設はがくれ学園並びに併設短期入所事業所の事業計画（案） ・平成30年度 社会福祉法人 佐賀中部会 当初予算書（案）の承認 ・社会福祉法人 佐賀中部会 障害者支援施設はがくれ学園の就業規則に関する諸規程の一部改正の承認 ・社会福祉法人 佐賀中部会 障害者支援施設はがくれ学園 利用者預り金等管理規程の一部改正の承認 ・社会福祉法人 佐賀中部会 定款変更認可申請の承認

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	南 悦朗 田原 静子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

- (1) 会計監査人による会計監査報告における意見の区分
- (2) 会計監査人による監査報告書

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1) 社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
110	はがくれ学園拠点区分	00000001	本部経理区分				法人本部						
		佐賀県 佐賀市	久保泉町大字川久保4466番地1				3 自己所有	3 自己所有	昭和57年5月1日	0	0		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
110	はがくれ学園拠点区分	01040402	障害者支援施設(生活介護)				生活介護						
		佐賀県 佐賀市	久保泉町大字川久保4466番地1				3 自己所有	3 自己所有	昭和57年5月1日	80	15,565		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
110	はがくれ学園拠点区分	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)				施設入所支援						
		佐賀県 佐賀市	久保泉町大字川久保4466番地1				3 自己所有	3 自己所有	昭和57年5月1日	80	21,048		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
110	はがくれ学園拠点区分	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)				短期入所						
		佐賀県 佐賀市	久保泉町大字川久保4466番地1				3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	2	0		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する)	施設実習	はがくれ学園(生活介護・施設入所支援)
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者)	地域の大学・短期大学生の実習受け入れ	はがくれ学園(生活介護・施設入所支援)
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者)	施設の七夕会に地域老人会を招待交流会を行う	はがくれ学園(生活介護・施設入所支援)
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者)	河川清掃	はがくれ学園(生活介護・施設入所支援)
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者)	地域の河川清掃活動に参加	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

- (1) 社会福祉充実残額等の総額(円) 51,690,000
- (2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)
  - ①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円) 69,420,000
  - ②地域公益事業(円) 0
  - ③公益事業(円) 0
  - ④合計額(①+②+③)(円) 69,420,000
- (3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	33,628,999
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	33,628,999
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年11月1日 ~ 平成32年3月31日

**13. 透明性の確保に向けた取組状況**

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	2 無
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	2 無
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	191,820,507
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	148,250,283

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

**14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況**

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	賃借、業務委託等については、消費税等適正な金額で契約書を作成し、それに基づき適正に支払うこと。 (H28.12.6実施)
②実施した改善内容	賃借及び業務委託契約書について、来年度契約の折りに、消費税等適正な金額で契約書を取り交わします。

**15. その他**

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	